



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 第一工業製薬株式会社  
コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇

TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,659	17.5	786	9.4	660	0.9	302	27.5
23年3月期第1四半期	12,476	26.0	718	—	654	—	237	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 321百万円 (603.8%) 23年3月期第1四半期 45百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.09	—
23年3月期第1四半期	6.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	49,798	16,498	31.5	368.01
23年3月期	47,741	16,498	32.9	367.85

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 15,704百万円 23年3月期 15,697百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	15.9	1,600	4.9	1,400	0.4	650	50.8	15.23
通期	60,000	17.1	3,400	24.4	3,000	23.0	1,500	29.8	35.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 四日市合成株式会社 、 除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、P.4「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	43,421,609 株	23年3月期	43,421,609 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	747,728 株	23年3月期	747,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	42,673,881 株	23年3月期1Q	39,035,557 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 企業結合等関係 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、供給網の復旧にともない、減少していた生産は持ち直しつつあります。しかし、電力不足の長期化懸念や国内消費の低迷、また、中国など新興国のインフレ抑制策による海外経済の減速懸念といったリスクもつきまとっております。

化学業界におきましても、生産活動の復旧は順調に進んでいますが、輸出の鈍化や電力不足、原油・ナフサなどの資源価格の高止まりといった懸念材料を抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に伸長しました。また、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことにより『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146億59百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

損益面につきましては、資源価格の高止まりや東日本大震災の影響により生産確保のための高価な代替原材料の調達利益が利益を圧迫していますが、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めました結果、営業利益は7億86百万円（前年同期比9.4%増）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生などもあり経常利益は6億60百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これに四日市合成㈱の株式を追加取得したことによる「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の適用に伴い、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損などを計上し、税金費用を差し引きしました結果、四半期純利益は3億2百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、東日本大震災に起因する原材料の供給網の機能低下が影響し生産活動に支障をきたしましたことから、金属用途の活性剤はやや低調に推移しました。ゴム・プラスチック用途の活性剤は伸長しました。また、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことから石鹸洗剤用途の活性剤が顕著に伸長しました。

海外では、色材用途の活性剤は堅調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途や繊維用途の活性剤、建築用途のコンクリート混和剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は45億94百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

営業利益は、資源価格の高騰などにより原材料価格が利益を圧迫していますが、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことから3億8百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

#### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は得意先が東日本大震災で被災しやや低迷しましたが、トイレタリー用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、香粧品用途はやや低迷しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途と香粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が堅調に推移しましたが、食品用途と繊維用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が好調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は19億36百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

営業利益は、コストダウンや生産方法の改善による効率的な生産が功を奏し1億48百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

#### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

東日本大震災に起因する原材料の供給網の機能低下が影響し、生産活動に支障をきたしましたことから建築用材料が低迷し、重防食塗料用途もやや低調に推移しました。クッション用途は自動車販売台数の減少によりやや低調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事が減少しましたものの、新規開発が実り堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は18億59百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響による売上高の低迷や低操業による単位当たりの固定費負担の増加が利益を圧迫し19百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

#### <機能材料>

機能材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、難燃剤はエコポイント制度が終了しデジタル家電用途はやや低迷しましたが、その後在庫調整等により電子材料用途はやや低調に推移しました。水系ウレタン樹脂は鋼板向け用途やガラス繊維加工用途が好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り好調に推移しました。光硬化樹脂用材料は中国向けの電子材料用途が順調に推移しました。水系ウレタン樹脂は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は30億1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げ効果や原価の低減が実り2億50百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは好調に推移し、デバイス材料は新規開発が実り堅調に推移しました。機能性無機材料も堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は32億67百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長はありましたが、急激な資源価格の高騰が利益を圧迫したことに加え営業経費の増加などもあり59百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて20億56百万円増加し、497億98百万円となりました。その主な要因は、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成糊の株式を平成23年4月1日に追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことなどにより、現金及び預金が16億93百万円、投資有価証券が13億32百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億62百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が14億88百万円、建物及び構築物などの有形固定資産の合計が24億85百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて20億56百万円増加し、332億99百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が5億87百万円、長期借入金が4億95百万円減少しましたが、四日市合成糊を持分法適用関連会社から新たに連結の範囲に含めましたことなどにより、支払手形及び買掛金が8億53百万円、短期借入金7億49百万円、退職給付引当金が5億95百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、配当金の支払い2億98百万円や当四半期純利益3億2百万円などにより、前連結会計年度末とほぼ同額の164億98百万円となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.4ポイント悪化し31.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が出来ないため未定としておりましたが、最近の状況や業績などの動向を踏まえ、今後の生産見通し、原材料等の調達状況など現時点において入手可能な顧客情報、市場動向の予測等に基づき、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を公表いたします。

連結業績及び配当の予想につきましては、本日、別途、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」においても開示しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	29,500	15.9	1,600	4.9	1,400	0.4	650	50.8	15	23
通期	60,000	17.1	3,400	24.4	3,000	23.0	1,500	29.8	35	15

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成(株)の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

また、最近事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における四日市合成(株)の当社に対する売上高の総額が、当社の仕入高の総額の100分の10以上であるため、四日市合成(株)は当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,110,172	3,417,153
受取手形及び売掛金	11,948,214	13,010,370
商品及び製品	5,547,811	6,124,729
仕掛品	22,293	38,455
原材料及び貯蔵品	1,474,732	2,370,120
その他	1,502,828	1,346,265
貸倒引当金	△2,452	△3,250
流動資産合計	25,603,600	26,303,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,318,425	7,912,419
機械装置及び運搬具（純額）	2,941,456	3,517,151
工具、器具及び備品（純額）	473,657	521,472
土地	4,402,995	5,027,950
リース資産（純額）	1,877,987	1,965,916
建設仮勘定	119,460	674,142
有形固定資産合計	17,133,982	19,619,053
無形固定資産		
その他	244,141	274,525
無形固定資産合計	244,141	274,525
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868,365	2,536,183
その他	914,769	1,095,371
貸倒引当金	△23,000	△30,600
投資その他の資産合計	4,760,134	3,600,955
固定資産合計	22,138,258	23,494,534
資産合計	47,741,859	49,798,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,846,156	11,699,342
短期借入金	9,053,728	9,803,427
未払法人税等	739,033	151,818
引当金	465,760	391,239
その他	1,996,153	2,746,838
流動負債合計	23,100,832	24,792,667
固定負債		
長期借入金	5,045,000	4,550,000
退職給付引当金	845,457	1,440,523
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	70,021	70,141
その他	2,176,047	2,440,284
固定負債合計	8,142,616	8,507,040
負債合計	31,243,448	33,299,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,612,288	4,616,260
自己株式	△196,945	△196,964
株主資本合計	17,027,261	17,031,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,076,335	△1,109,882
繰延ヘッジ損益	△39	△506
為替換算調整勘定	△253,391	△216,251
その他の包括利益累計額合計	△1,329,767	△1,326,640
新株予約権	5,602	7,703
少数株主持分	795,313	786,391
純資産合計	16,498,411	16,498,669
負債純資産合計	47,741,859	49,798,377



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	12,476,618	14,659,142
売上原価	9,822,476	11,661,722
売上総利益	2,654,141	2,997,419
販売費及び一般管理費	1,935,541	2,211,361
営業利益	718,599	786,058
営業外収益		
受取利息	393	701
受取配当金	11,031	1,096
持分法による投資利益	62,293	13,343
受取保険金	2,441	—
その他	21,375	34,407
営業外収益合計	97,535	49,549
営業外費用		
支払利息	74,618	71,781
為替差損	37,250	28,842
その他	49,576	74,503
営業外費用合計	161,444	175,127
経常利益	654,690	660,479
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,903
特別利益合計	—	42,903
特別損失		
段階取得に係る差損	—	94,704
固定資産処分損	15,413	14,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	—
減損損失	32,057	—
特別損失合計	124,606	109,658
税金等調整前四半期純利益	530,083	593,725
法人税、住民税及び事業税	141,209	119,230
法人税等調整額	106,739	163,113
法人税等合計	247,948	282,343
少数株主損益調整前四半期純利益	282,134	311,381
少数株主利益	44,821	8,692
四半期純利益	237,313	302,689

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282,134	311,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263,106	△30,768
繰延ヘッジ損益	△611	△466
為替換算調整勘定	24,586	35,148
持分法適用会社に対する持分相当額	2,679	6,240
その他の包括利益合計	△236,451	10,154
四半期包括利益	45,683	321,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,648	305,815
少数株主に係る四半期包括利益	57,332	15,720

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,699,570	1,890,527	2,060,569	2,865,637	1,960,311	12,476,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,699,570	1,890,527	2,060,569	2,865,637	1,960,311	12,476,618
セグメント利益（営業利益）	188,424	100,912	133,248	208,620	87,393	718,599

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメニティ材料」セグメントにおいて、グアーガム製品については、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32,057千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,594,451	1,936,163	1,859,267	3,001,661	3,267,599	14,659,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,594,451	1,936,163	1,859,267	3,001,661	3,267,599	14,659,142
セグメント利益（営業利益）	308,547	148,669	19,628	250,196	59,015	786,058

（注）報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第1四半期連結会計期間の「界面活性剤」及び「ウレタン材料」の資産の金額が著しく変動しております。

その概要は、以下の通りです。

当第1四半期連結累計期間において、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことにより、界面活性剤の資産は4,308,740千円、ウレタン材料の資産は660,091千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(5) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

取得による企業結合

当社は、平成23年3月31日に三菱化学㈱との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に関連会社である四日市合成㈱の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 四日市合成株式会社

所在地 三重県四日市市宮東町2丁目1番地

代表者 代表取締役社長 和泉裕之

事業内容 エチレンオキサイドその他石油化学工業品を原料とする各種化学製品の製造、加工及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社が四日市合成㈱を完全子会社とすることにより、取扱い製品事業の拡充、新製品開発・創製の加速、より高い機動的な経営の追求及び企業グループ力の共用化等の“シナジー効果”による当社企業価値の向上への寄与が期待できるものと考え、当社が四日市合成㈱の全株式を取得したものであります。

③ 企業結合日

平成23年4月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 四日市合成株式会社

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45%

追加取得した議決権比率 55%

取得後の議決権比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、四日市合成㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた四日市合成㈱の普通株式の時価 1,205,273千円

企業結合日に追加取得した四日市合成㈱の普通株式の時価 1,473,111千円

---

被取得企業の取得原価 2,678,384千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差損 94,704千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 42,903千円

② 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。